

一般質問

個人質問



議員 眞 蕨

●住宅リフォーム助成制度の創設について

Q 地域経済活性化の有効な方策として、住宅の増改築やリフォームの際の経費の一部を、自治体が助成する住宅リフォームの助成制度が全国的に広がっている。現在、全国で180を

超える自治体で実施され、千葉県も新年度予算に調査費を計上。山武市でもぜひ地域活性化の効果的な方策として、この助成制度を創設すべきでは。

A 市長 住宅リフォームへの助成が、地域経済の活性化に資するものであることは、否定は

しないが、現在、厳しい財政運営の中で、さまざまな新規事業にも取り組んでいることから、他の市町村の実施状況や、その効果、課題など把握しながら、慎重に対応していきたい。

Q この制度は、どこでも非常に好評で、しかも経済効果が高い。

今、地域の中小零細業者は非常に深刻な状況に陥っている。早急の実施すべきだ。財政事情が厳しいというが、平成22年度の財政調整基金は55億円、平成27年度でも54億円の見通しであり、そのうちの2億円、3億円くらいは、緊急の経済対策として使えるはずだ。

また、松尾にも「交流センター」を造る計画で、4億円を予定しているがその必要はない。住宅リフォーム助成制度にこそ

お金を使うべきだ。

A 市長 景気浮揚策として必要であることは、否定しない。今年度は予算に組んでいないので、今すぐに取り組むということはできないが、検討を始めなければいけないと思っている。

●地域医療について

Q 東金市と九十九里町は、東金九十九里

地域医療センターの建設を推進しているが、そこに併設する救命救急センターに対する財政支援を周辺市町村に要請しているとのことだが、具体的な内容と市の対応は。

A 市長 東金九十九里地域医療センターの救急救命センターについて、どういう根拠かわからないが計画どおりの経営が行われても、年間9千700万円の赤字が見込まれている。このうち

2分の1を、医療センターと設置主体である東金市及び九十九里町が負担し、残りの2分の1を山武長生地域の市町村にのみ、利用者数に応じて負担を求めたいとのこと。山武市としては、今、こういういった要請を受ける立場にはないと考えている。

Q そもそも、救命救急センターを、東金市、九十九里町という財政力がない2つの市町で造ること自体無謀だ。もし造るならば、県が責任を持って運営すべきだと思うが、市長の考えは。

A 市長 これまでの経緯からすれば、私も、これは県が負担すべきだと考えている。

Q 新聞報道では、市長は、医療圏の全市町村が合意すれば、山武市も応分の負担をすとも言っているが真意は。

A 市長 他の市町村が受け入れ、山武市だけがかたくなに受け入れないのでは、市民の命を守れない。その場合には

やむを得ず負担せざるを得ない。ただ、非常に不可思議なことが多い。医療過疎を強調する場合には、山武長生夷隅という枠組みによって説明をし、今度は救急負担においては、夷隅は除くということとは、非常に納得がいかない。医療圏内すべての自治体が合意することが必要だ。

Q 消防寄附について 消防団は、地域社会の重要な組織であるからこそ、法律に抵触する消防寄附の問題は早急に解決すべきだが、この間の市の取り組みは。

A 市長 消防団全48部の年間活動費（日21年度）の調査を実施。すべての部が地元から負担金あるいは補助金をもらっていた。金額的には100万円未満が24部、100万円以上200万円未満の部が21部、200万円以上が3部あった。調達方法は、区や自治会からの負担金あるいは補助金が40部。各戸訪問に

よる協力金が18部。後援会による集金が5部であった（重複もある）。

Q 消防寄附の総額は、市全体で年間数千万円に達する。本来、これはすべて歳入として一般会計に算入されるべきだが、そうならない。法律上も不正常的状態が続いている。また、消防の寄附があるため自治会費や区費が相当高くなり、町内会や自治会加入の障害にもなっている。今後の対応は。

A 市長 消防防災活動は公費で負担し、それを超える部分は、地域での話し合いの中で、あるべき姿を構築していただくというのが地域社会のあり方として望ましいのではないかと考えている。法に触れるという部分については、十分に配慮をし、直接、消防団員がそれぞれの家庭を訪問して、寄附を募るということについては誤解を招くので、指導していかなければならないと考えている。